

都区財政調整協議結果の概要

1 令和8年度 フレーム

(1)財源状況	令和8年度	令和7年度	増減	増減率
① 調整税等	2兆4,106億円	2兆3,115億円	991億円	4.3%
② 基準財政収入額A	1兆6,542億円	1兆5,097億円	1,445億円	9.6%
③ 基準財政需要額B	2兆9,330億円	2兆7,301億円	2,029億円	7.4%
④ 交付金(調整税の56%)	1兆3,604億円	1兆2,983億円	621億円	4.8%
(*うち当年度分)	(1兆3,500億円)	(1兆2,945億円)	(555億円)	
(*うち精算分)	(104億円)	(38億円)	(66億円)	
普通交付金 (B-A 交付金の94%)	1兆2,788億円	1兆2,204億円	584億円	
特別交付金(交付金の6%)	816億円	779億円	37億円	

【参考】板橋区当初予算計上額	令和8年度	令和7年度	増減	増減率
普通交付金	922億円	866億円	56億円	6.5%
特別交付金	18億円	15億円	3億円	—
合計	940億円	881億円	59億円	6.7%

(2)基準財政需要額(影響額)

【新規算定等の主な項目】		2,029億円
1	新規算定 7項目	
	・高校生等医療費助成事業費 ・予防接種費(带状疱疹)等	
2	算定改善等 29項目	
	・子ども医療費助成事業費 ・保育料第一子無償化への対応 ・学校運営費(電気料・ガス料・水道料) ・投資的経費の見直しに伴う経常的経費への反映 等	

2 令和7年度 再調整

(1)東京都において調整税等が増額補正されたことに伴い、交付金総額を増額する。

当初算定における残額	64億円……(A)
増収による普通交付金の増	413億円……(B)
再調整額	477億円……(A)+(B)

(2)再調整額477億円のうち473億円については、特別区人事委員会勧告による給与改定に伴う標準給単価等の見直し等を追加算定し、残り4億円については特別交付金に加算する。

① 23区交付金の総額	1兆3,422億円
普通交付金	1兆2,612億円
特別交付金	810億円

② 板橋区普通交付金	当初算定額	892億62百万円……(1)
	<u>再調整額</u>	<u>27億04百万円……(2)</u>

合 計	919億66百万円……(3) [(1)+(2)]
当初予算計上額	866億00百万円
第5号補正予算額	53億74百万円
(予算編成時点での再調整見込額を計上)	

※表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、縦横計が一致しないことがある。